

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第139期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	10,002	9,660	9,285	22,704	23,070
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△177	△275	△328	869	684
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (百万円)	△91	△193	△290	583	419
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△89	△28	△240	738	502
純資産額 (百万円)	8,064	8,823	9,072	8,892	9,353
総資産額 (百万円)	22,115	23,480	23,687	23,538	24,047
1株当たり純資産額 (円)	791.58	866.42	890.86	873.25	918.64
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間純損失 金額(△) (円)	△9.01	△19.14	△28.73	57.59	41.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	37.3	38.0	37.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△669	△449	246	671	514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△282	△208	△148	△730	△461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85	△48	392	△258	△628
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	1,837	1,849	2,471	2,556	1,981
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	926 〔357〕	904 〔344〕	873 〔330〕	899 〔366〕	876 〔339〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第139期中間連結会計期間の期首から適用しており、第138期中間連結会計期間及び第138期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	3,833	3,558	3,404	7,808	7,625
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△71	△120	△218	178	146
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△7	△55	△208	140	169
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	2,881	3,212	3,182	3,164	3,377
総資産額 (百万円)	9,772	9,973	10,910	10,103	10,213
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.0	4.0
自己資本比率 (%)	29.4	32.2	29.1	31.3	33.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	367 〔205〕	355 〔189〕	395 〔220〕	354 〔202〕	397 〔231〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第139期中間会計期間の期首から適用しており、第138期中間会計期間及び第138期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社8社、関連会社4社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	427 [229]
建設事業	157 [13]
不動産事業	4 [1]
卸売・小売事業	252 [87]
報告セグメント 計	840 [330]
全社(共通)	33 [-]
合計	873 [330]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	312 [156]
建設事業	10 [6]
不動産事業	4 [1]
卸売・小売事業	54 [57]
報告セグメント 計	380 [220]
全社(共通)	15 [-]
合計	395 [220]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか穏やかな景気回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さから先行き不透明感が残りました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が9,285,549千円（前年同期比3.9%減）、営業損失は312,080千円（前年同期は295,372千円の営業損失）、経常損失は328,646千円（前年同期は275,692千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は290,931千円（前年同期は193,838千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産23,687,088千円（前期末比360,071千円減）、負債合計14,614,102千円（同79,121千円減）、純資産合計9,072,985千円（同280,951千円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（運輸事業）

乗合バス事業におきましては、少子化、人口減少、過疎化等により依然として厳しい状況にあります。こうしたなか、高速バスにおきましては、東京高速バス、県内高速バス、大阪高速バスいずれも減収となりました。

貸切バス事業においては、「大地の芸術祭」などのイベントに恵まれたこともあり、増収となりました。

この結果、売上高は2,268,171千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は390,466千円（前年同期は381,767千円の営業損失）となりました。

（建設事業）

地方においては依然として公共事業の受注が低調に推移していること等もあり売上、利益ともほぼ前年並みに留まりました。

この結果、売上高は1,661,375千円（前年同期比1.3%増）、営業損失は110,285千円（前年同期は113,165千円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

分譲土地の販売はありませんでしたが、賃貸部門が堅調に推移しました。

この結果、売上高は172,318千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は20,002千円（同17.6%増）となりました。

（卸売・小売事業）

自動車販売業におきましては、新車販売における競合の激化等もあり減収、減益となりました。

サービスエリア事業においては、前年7月末にて米山S A（上り線）からの退店もあり減収となりました。

この結果、売上高は5,183,683千円（前年同期比6.2%減）、営業利益168,668千円（同7.5%減）となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間末は、2,471,840千円（前中間連結会計期間比622,066千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、246,838千円（前年同期比696,553千円増）となりました。これは主として、減価償却費372,281千円（同8,151千円減）や売上債権の減少額1,459,987千円（同602,373千円減）及び、たな卸資産の増加額439,862千円（同717,134千円減）、仕入債務の減少額1,098,073千円（同487,393千円減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、148,854千円（同59,704千円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出158,611千円（同78,786千円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、392,737千円（同441,568千円増）となりました。これは主に長期借入れの収入2,550,000千円（同2,270,032千円増）、長期借入金の返済による支出2,200,152千円（同1,450,251千円増）によるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,706,607	102.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,729,848	169.8	3,168,484	160.8

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	2,268,171	97.6
建設事業	1,661,375	101.3
不動産事業	172,318	101.6
卸売・小売事業	5,183,683	93.8
合計	9,285,549	96.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ375,205千円減少（前年同期比3.9%減）し、9,285,549千円となりました。また、営業損失は前年同期に比べ16,708千円増加（前年同期は295,372千円の営業損失）し、312,080千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ23,744千円減少（同29.4%減）し、57,103千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ12,501千円増加（同20.4%増）し、73,668千円となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ52,954千円増加（前年同期は275,692千円の経常損失）し、328,646千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、前年同期に比べ5,685千円増加（同67.5%増）し、14,110千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ1,894千円減少（同52.3%減）し、1,729千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は、45,374千円増加し316,264千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は290,931千円（前年同期は193,838千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(当中間連結会計期間末の財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産23,687,088千円（前期末比360,071千円減）、負債合計14,614,102千円（同79,121千円減）、純資産合計9,072,985千円（同280,951千円減）となりました。

総資産の減少は主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。純資産の減少は主に利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は38.0%となり、前期末に比べ0.6ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少等により前中間連結会計期間に比べ得られた資金は696,553千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ支出した資金は59,704千円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等により、前中間連結会計期間に比べ得られた資金は441,568千円増加しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ622,066千円増加（前年同期比33.6%増）し、2,471,840千円となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融期間からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融期間からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,201,901千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	197	平成30年5月	設備の更新のため、能力の増加 はなし

(2)改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	不動産事業	E Kビル6階 空調方式変更	17	平成30年6月	設備の更新のため、能力の増加 はなし

(3)売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	10,150	—	507,500	—	51,962

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2-2788-1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財) 田中角榮記念館	長岡市千秋2-2788-1	836	8.25
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.41
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2-3-6	87	0.86
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3-2	50	0.49
阿部 徳栄	長岡市	34	0.33
小林 文	長岡市	33	0.33
計	—	4,563	45.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	—
単元未満株式	普通株式 127,000	—	—
発行済株式総数	10,150,000	—	—
総株主の議決権	—	9,998	—

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式113株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	25,000	—	25,000	0.24
計	—	25,000	—	25,000	0.24

2 【株価の推移】

金融商品取引所等に非上場、非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 山崎 真氏、公認会計士 伊藤 伸介氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,571,533	※1 3,068,159
受取手形及び売掛金	※6 6,316,572	※6 4,856,584
たな卸資産	1,204,923	1,652,523
その他	233,004	※7 152,253
貸倒引当金	△16,233	△7,777
流動資産合計	10,309,800	9,721,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2,※3 2,416,082	※1,※2,※3 2,401,629
土地	※1,※3 5,572,514	※1,※3 5,572,514
その他（純額）	※2,※3 1,579,271	※2,※3 1,675,561
有形固定資産合計	9,567,867	9,649,706
無形固定資産	58,645	54,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,350,832	※1 2,395,715
関係会社株式	783,147	810,902
その他	997,820	1,077,219
貸倒引当金	△20,954	△22,343
投資その他の資産合計	4,110,845	4,261,493
固定資産合計	13,737,359	13,965,343
資産合計	24,047,159	23,687,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,313,280	※1 2,227,593
短期借入金	※1 2,529,800	※1 2,763,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,514,078	※1,※5 1,185,422
未払金及び未払費用	696,083	606,350
リース債務	266,728	267,672
未払法人税等	158,778	63,520
未払消費税等	249,901	235,332
賞与引当金	164,044	176,733
役員賞与引当金	12,400	—
その他	※7 1,154,821	※7 1,837,199
流動負債合計	10,059,916	9,362,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※1 2,475,452	※1,※5 3,153,955
リース債務	519,542	631,850
役員退職慰労引当金	54,141	56,421
退職給付に係る負債	1,152,863	1,158,886
資産除去債務	43,182	43,329
長期預り金	140,397	139,016
その他	47,727	67,818
固定負債合計	4,633,307	5,251,278
負債合計	14,693,223	14,614,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	7,853,492	7,522,059
自己株式	△8,420	△8,513
株主資本合計	8,404,534	8,073,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,442	928,090
退職給付に係る調整累計額	20,578	18,850
その他の包括利益累計額合計	897,021	946,941
非支配株主持分	52,379	53,035
純資産合計	9,353,936	9,072,985
負債純資産合計	24,047,159	23,687,088

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	9,660,754	9,285,549
売上原価	8,359,628	8,053,770
売上総利益	1,301,126	1,231,779
販売費及び一般管理費	※1 1,596,498	※1 1,543,860
営業損失(△)	△295,372	△312,080
営業外収益		
受取利息	3,330	3,645
受取配当金	25,722	29,254
貸倒引当金戻入額	2,210	151
持分法による投資利益	13,173	7,755
その他	36,410	16,297
営業外収益合計	80,847	57,103
営業外費用		
支払利息	42,006	42,498
資金調達費用	—	19,000
その他	19,161	12,170
営業外費用合計	61,167	73,668
経常損失(△)	△275,692	△328,646
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,072	※2 4,138
投資有価証券売却益	—	1,572
補助金収入	5,352	8,339
その他	0	60
特別利益合計	8,425	14,110
特別損失		
固定資産除却損	※4 250	※4 1,469
固定資産圧縮損	1,228	260
固定資産売却損	※3 1,976	—
その他	168	—
特別損失合計	3,623	1,729
税金等調整前中間純損失(△)	△270,890	△316,264
法人税、住民税及び事業税	63,400	55,964
法人税等調整額	△141,120	△82,253
法人税等合計	△77,720	△26,288
中間純損失(△)	△193,169	△289,976
非支配株主に帰属する中間純利益	668	955
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△193,838	△290,931

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純損失(△)	△193,169	△289,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,425	51,558
退職給付に係る調整額	△3,321	△1,728
その他の包括利益合計	165,103	49,829
中間包括利益	△28,066	△240,146
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△28,772	△241,012
非支配株主に係る中間包括利益	706	865

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	51,962	7,474,024	△8,188	8,025,298	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470
当中間期変動額										
剰余金の配当			△40,506		△40,506					△40,506
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△193,838		△193,838					△193,838
自己株式の取得				△39	△39					△39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						168,387	△3,321	165,065	496	165,562
当中間期変動額合計	—	—	△234,344	△39	△234,384	168,387	△3,321	165,065	496	△68,821
当中間期末残高	507,500	51,962	7,239,680	△8,228	7,790,914	950,704	32,074	982,778	49,956	8,823,648

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,500	51,962	7,853,492	△8,420	8,404,534	876,442	20,578	897,021	52,379	9,353,936
当中間期変動額										
剰余金の配当			△40,501		△40,501					△40,501
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△290,931		△290,931					△290,931
自己株式の取得				△92	△92					△92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						51,648	△1,728	49,919	655	50,575
当中間期変動額合計	—	—	△331,433	△92	△331,525	51,648	△1,728	49,919	655	△280,950
当中間期末残高	507,500	51,962	7,522,059	△8,513	8,073,009	928,090	18,850	946,941	53,035	9,072,985

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△270,890	△316,264
減価償却費	380,432	372,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,107	2,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,174	12,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,610	△12,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,859	3,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,110	△7,067
受取利息及び受取配当金	△29,053	△32,899
支払利息	42,006	42,498
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,572
持分法による投資損益 (△は益)	△13,173	△7,755
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,096	△4,138
有形固定資産除却損	250	1,469
固定資産圧縮損	1,228	260
売上債権の増減額 (△は増加)	857,614	1,459,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156,996	△439,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	215,115	82,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610,680	△1,098,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,090	10,682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	437,595	471,334
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17,805	△134,725
その他	△8,730	△1,620
小計	△266,175	402,906
利息及び配当金の受取額	27,788	28,889
利息の支払額	△41,341	△35,213
法人税等の支払額	△169,986	△149,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,714	246,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△549,341	△560,418
定期預金等の払戻による収入	565,022	554,515
有形固定資産の取得による支出	△237,397	△158,611
有形固定資産の売却による収入	2,146	4,443
無形固定資産の取得による支出	△2,146	△394
投資有価証券の取得による支出	△710	△793
投資有価証券の売却による収入	—	31,472
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14,253	2,314
長期預り金の返還による支出	△926	△1,526
長期預り金の受入による収入	542	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,558	△148,854

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	748,000	233,200
長期借入れによる収入	279,968	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△749,900	△2,200,152
社債の償還による支出	△154,000	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132,141	△145,506
自己株式の取得による支出	△39	△92
配当金の支払額	△40,506	△40,501
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,830	392,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△707,103	490,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,878	1,981,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,849,774	※ 2,471,840

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の長鐵工業(株)は、中間会計期間の末日が中間連結決算日と異なるため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

・商品 最終仕入原価法

・製品 総平均法による原価法

・分譲土地建物 個別法による原価法

・仕掛品 個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、下期の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,829千円のうちの43,869千円は、「投資その他の資産」の「その他」997,820千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」92,829千円のうちの48,959千円は、「固定負債」の「その他」47,727千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
土地	2,914,597千円	2,903,179千円
建物	794,081	755,034
投資有価証券	1,457,558	1,529,685
現金及び預金	60,758	60,758
計	5,226,995	5,248,657

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,711,965千円	1,800,163千円
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	2,881,865	3,275,672
買掛金	3,612	7,307
計	4,597,443	5,083,142

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	16,750,670千円	16,388,384千円

※ 3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	301,988千円	301,988千円
車両運搬具	488,875	486,638
機械及び装置	19,465	19,465
工具、器具及び備品	17,372	17,372
リース資産	5,588	5,848
土地	2,797,463	2,797,463
計	3,630,752	3,628,775

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,232,000千円	3,232,000千円
借入実行残高	1,145,000	1,345,000
差引額	2,087,000	1,887,000

※ 5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	当社は金融機関との間で、返済期限を平成32年12月26日、平成40年7月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末3,017,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平成31年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成30年3月末日の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

※ 6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	12,596千円	3,248千円

※ 7 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	467,327千円	445,079千円
賞与引当金繰入額	60,277	60,517
退職給付費用	23,206	19,062
役員退職慰労引当金繰入額	6,315	5,378
賃借料	189,667	154,335
減価償却費	109,684	111,905

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械及び装置	1,005千円	—千円
車両運搬具	1,586	4,138
土地	480	—
計	3,072	4,138

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,155千円	—千円
車両運搬具	95	—
工具、器具及び備品	725	—
計	1,976	—

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	144千円	560千円
機械及び装置	0	643
車両運搬具	33	264
工具、器具及び備品	72	0
計	250	1,469

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式	23	0	—	23
合計	23	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	—	—	10,150
合計	10,150	—	—	10,150
自己株式				
普通株式	24	0	—	25
合計	24	0	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,501	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,439,667千円	3,068,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△589,892	△596,318
現金及び現金同等物	1,849,774	2,471,840

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,571,533	2,571,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,316,572		
貸倒引当金	△16,233		
	6,300,339	6,300,339	—
(3) 投資有価証券	1,846,004	1,846,004	—
資産計	10,717,877	10,717,877	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,313,280	3,313,280	—
(2) 短期借入金	2,529,800	2,529,800	—
(3) 社債	204,000	204,000	—
(4) 長期借入金	3,989,530	3,988,809	△721
負債計	10,036,611	10,035,889	△721

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,068,159	3,068,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,856,584		
貸倒引当金	△7,777		
	4,848,807	4,848,807	—
(3) 投資有価証券	1,920,786	1,920,786	—
資産計	9,837,754	9,837,754	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,227,593	2,227,593	—
(2) 短期借入金	2,763,000	2,763,000	—
(3) 社債	200,000	200,000	—
(4) 長期借入金	4,339,378	4,337,555	△1,822
負債計	9,529,971	9,528,148	△1,822

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には1年以内返済分が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	206,260	176,360
匿名組合出資金	298,567	298,567
関係会社株式	783,147	810,902

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827,505	605,914	1,221,590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,827,505	605,914	1,221,590
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,498	23,550	△5,051
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,498	23,550	△5,051
合計		1,846,004	629,464	1,216,539

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額504,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,902,842	607,217	1,295,625
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,902,842	607,217	1,295,625
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,944	23,040	△5,096
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,944	23,040	△5,096
合計		1,920,786	630,257	1,290,529

(注) 非上場有価証券(中間連結貸借対照表計上額474,928千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	42,890千円	43,182千円
時の経過による調整額	291	147
中間期末(期末)残高	43,182千円	43,329千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,324,055	1,639,820	169,574	5,527,303	9,660,754	—	9,660,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,677	19,115	26,980	319,923	399,697	△399,697	—
計	2,357,733	1,658,936	196,555	5,847,226	10,060,451	△399,697	9,660,754
セグメント利益 又は損失(△)	△381,767	△113,165	17,007	182,314	△295,610	238	△295,372
セグメント資産	3,390,900	5,615,771	2,685,829	8,479,631	20,172,133	3,308,737	23,480,871
その他の項目							
減価償却費	224,370	40,858	44,777	71,582	381,588	△1,156	380,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	459,762	22,681	32,374	57,884	572,703	—	572,703

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業……………旅客自動車運送業、タクシー

建設事業……………建設業、内装工事

不動産事業……………不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業…旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,268,171	1,661,375	172,318	5,183,683	9,285,549	—	9,285,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,321	9,145	23,082	250,154	298,703	△298,703	—
計	2,284,492	1,670,521	195,400	5,433,837	9,584,252	△298,703	9,285,549
セグメント利益 又は損失(△)	△390,466	△110,285	20,002	168,668	△312,080	—	△312,080
セグメント資産	3,261,901	5,295,458	2,647,432	8,546,734	19,751,527	3,935,561	23,687,088
その他の項目							
減価償却費	223,030	39,843	45,331	64,076	372,281	—	372,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	344,326	61,028	26,465	46,550	478,371	△1,121	477,250

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

II 当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	918円64銭	890円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,353,936	9,072,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,379	53,035
(うち非支配株主持分)(千円)	(52,379)	(53,035)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,301,556	9,019,950
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	24	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,125	10,124

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	19.14円	28.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	193,838	290,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	193,838	290,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,126	10,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,748	1,489,653
受取手形	※6 23,488	※6 66,763
売掛金	595,496	450,611
完成工事未収入金	128,223	4,129
たな卸資産	185,233	366,304
その他	78,356	39,744
貸倒引当金	△919	△531
流動資産合計	1,824,628	2,416,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2 1,355,821	※1,※2 1,341,133
土地	※1,※2 2,623,571	※1,※2 2,623,571
リース資産	※2 647,386	※2 724,974
その他（純額）	※2 367,556	※2 368,316
有形固定資産合計	4,994,335	5,057,995
無形固定資産	23,131	18,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,162,392	※1 2,210,066
関係会社株式	855,933	855,933
その他	363,057	361,532
貸倒引当金	△10,386	△10,746
投資その他の資産合計	3,370,996	3,416,785
固定資産合計	8,388,463	8,493,733
資産合計	10,213,091	10,910,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,401	106,930
買掛金	210,971	373,693
短期借入金	※1 1,547,800	※1 1,531,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 821,312	※1,※5 493,894
リース債務	227,218	234,167
未払法人税等	10,632	9,085
賞与引当金	78,167	90,070
その他	※3 539,664	※3 730,874
流動負債合計	3,553,168	3,569,716
固定負債		
長期借入金	※1 1,804,793	※1,※5 2,581,548
退職給付引当金	864,515	862,616
役員退職慰労引当金	6,765	7,736
長期預り金	112,976	111,928
リース債務	470,238	548,865
資産除去債務	1,169	1,169
その他	22,178	44,476
固定負債合計	3,282,637	4,158,340
負債合計	6,835,806	7,728,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,886,001	1,637,248
利益剰余金合計	2,012,876	1,764,123
自己株式	△5,680	△5,772
株主資本合計	2,566,659	2,317,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810,625	864,539
評価・換算差額等合計	810,625	864,539
純資産合計	3,377,284	3,182,352
負債純資産合計	10,213,091	10,910,409

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,576,333	1,808,168
その他の事業売上高	1,981,684	1,596,415
売上高合計	3,558,018	3,404,583
売上原価		
運送営業費	1,637,464	1,971,997
その他の事業売上原価	1,297,697	976,948
売上原価合計	2,935,162	2,948,946
売上総利益	622,856	455,637
販売費及び一般管理費	780,607	688,135
営業損失 (△)	△157,751	△232,498
営業外収益	※1 69,016	※1 65,534
営業外費用	※2 32,019	※2 51,641
経常損失 (△)	△120,754	△218,605
特別利益	※3 4,940	※3 11,498
特別損失	※4 2,139	※4 1,452
税引前中間純損失 (△)	△117,953	△208,559
法人税、住民税及び事業税	923	1,053
法人税等調整額	△63,730	△1,361
法人税等合計	△62,806	△308
中間純損失 (△)	△55,146	△208,251

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027	△5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750
当中間期変動額											
剰余金の配当					△40,506	△40,506		△40,506			△40,506
中間純損失（△）					△55,146	△55,146		△55,146			△55,146
自己株式の取得							△39	△39			△39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									143,663	143,663	143,663
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△95,652	△95,652	△39	△95,692	143,663	143,663	47,971
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,661,499	1,788,374	△5,488	2,342,349	870,372	870,372	3,212,722

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,886,001	2,012,876	△5,680	2,566,659	810,625	810,625	3,377,284
当中間期変動額											
剰余金の配当					△40,501	△40,501		△40,501			△40,501
中間純損失（△）					△208,251	△208,251		△208,251			△208,251
自己株式の取得							△92	△92			△92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									53,913	53,913	53,913
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△248,753	△248,753	△92	△248,845	53,913	53,913	△194,931
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,637,248	1,764,123	△5,772	2,317,813	864,539	864,539	3,182,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,582千円は、「固定負債」の「その他」22,178千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	718,027千円	681,844千円
土地	1,923,669	1,912,251
投資有価証券	1,457,558	1,529,685
計	4,099,254	4,123,781

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,547,800千円	1,531,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	2,598,153	3,049,986
計	4,145,953	4,580,986

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

※ 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	80,839千円	80,839千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	424,733	423,595
工具、器具及び備品	17,332	17,332
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	5,588	5,848
計	3,008,086	3,007,208

※ 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	985,000	985,000
差引額	15,000	15,000

※ 5 財務制限条項

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	当社は金融機関との間で、返済期限を平成32年12月26日、平成40年7月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間会計期間末3,017,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
	平成31年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成30年3月末日の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

※ 6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	141千円	236千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	12千円	10千円
受取配当金	57,473	57,484
長期貸付金利息	752	752

※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	30,605千円	31,988千円

※ 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	1,395千円	2,335千円
投資有価証券売却益	—	1,572

※ 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	163千円	1,192千円
固定資産売却損	1,880	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	208,635千円	238,373千円
無形固定資産	4,117	4,179
計	212,753	242,553

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式310,179千円、関連会社株式545,753千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式310,179千円、関連会社株式545,753千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） 平成30年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

越後交通株式会社
取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月19日

越後交通株式会社
取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。